【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年９月30日
【四半期会計期間】	第43期第２四半期（自　平成26年５月21日　至　平成26年８月20日）
【会社名】	株式会社サンワドー
【英訳名】	SANWADO corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中村　勝弘
【本店の所在の場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地１
【電話番号】	０１７（７８２）３２００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　兼　経営企画部長　　工藤　隆幸
【最寄りの連絡場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地１
【電話番号】	０１７（７８２）３２００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　兼　経営企画部長　　工藤　隆幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第２四半期連結 累計期間	第43期 第２四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年２月21日 至 平成25年８月20日	自 平成26年２月21日 至 平成26年８月20日	自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日
売上高	（千円）	15,415,267	15,537,597	31,615,734
経常利益	（千円）	297,630	235,695	701,574
四半期（当期）純利益	（千円）	169,630	156,057	494,088
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	236,128	194,395	569,815
純資産額	（千円）	5,424,234	5,888,963	5,757,921
総資産額	（千円）	18,879,614	17,956,853	17,899,171
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	32.13	29.56	93.59
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	28.7	32.8	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	342,019	923,562	136,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△230,030	△15,622	△289,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	996,856	△720,735	118,420
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,538,685	583,827	396,292

回次		第42期 第２四半期連結 会計期間	第43期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年５月21日 至 平成25年８月20日	自 平成26年５月21日 至 平成26年８月20日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	22.60	14.33

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成26年２月21日～平成26年８月20日）における我が国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和を背景に円安・株高傾向が続き、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動、ガソリン価格の高騰、輸入原材料の上昇、電気料金の値上りなど、消費マインドの低下要因が顕在化し、景気先行きの不透明感は払拭されない状況にあります。

このような環境の中、当社グループの営業面では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要対策として採った新生活関連商品、季節商品（自転車、園芸用品等）の早期展開、高需要商品の在庫確保に努めた結果、好調に売上を伸ばしました。また、各メーカーとのタイアップキャンペーンを行い売場の活性化を図ったほか、資材館強化策として地域密着型の商品と定番商品の見直しを進めてまいりました。さらには、スーパーバイザーを活用し、お客さまに分かりやすく季節に合った売場作りや、お客さまの声を売場へフィードバックする等、更なる利便性向上に努めました。この結果、第１四半期では家電やブランド品等の高額商品が好調だったことに加え、商品の山積展開や組み合せ販売により生活必需品、消耗品等が売上を伸ばしました。その後、第２四半期に入り駆け込み需要の反動減が見られ、全体的に苦戦しました。中でも家電、ブランド品等の高額商品や、夏タイヤ、カーナビ等が売上を大きく落としました。また、夏場の天候不順から冷房用品、塗料、用土、肥料、殺虫剤、レジャー用品等の夏季商品が売上を落としました。そのような中にあって、従前より強化してきた食品部門が引続き順調に推移し、特に北海道地区に展開した業務スーパーの認知度が上がり、売上を伸ばしました。経費面においては食品部門の人員増加による人件費及び、冷凍・冷蔵施設の増設による、水道光熱費、減価償却費等が増加し収益の圧迫要因となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は15,537百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は201百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は235百万円（前年同期比20.8%減）、四半期純利益は156百万円（前年同期比8.0%減）となり増収減益となりました。減益の要因は、売上総利益額は前年同期に対し横這いとなりましたが、上記の通り人件費、水道光熱費及び減価償却費等による販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「リビング」

「リビング」の売上高は4,097百万円（前年同期比4.1%減）となりました。増税前の駆け込み需要により好調に売上を伸ばした冷蔵庫、洗濯機等の白物家電は、増税後の反動減対策として行ったタイアップキャンペーンの施策と相俟って、堅調に売上を伸ばしました。品揃えを充実した紙おむつ、濃縮液体洗剤等も順調に売上を伸ばしました。反面、夏季商品ピーク時において、降雨や低温等の天候の影響を受け、殺虫剤、制汗剤が苦戦したほか、い草、すだれ、行楽用品等が売上を落としました。その他、増税前は好調に売上を伸ばしていた高額商品である白物以外の家電やブランド品、ベッド、カーペット等が不振に終わりました。中でも目玉商品のエアコンが計画を大きく下回りました。

この結果、セグメント損失は71百万円（前年同期は48百万円のセグメント損失）となりました。

「食品」

「食品」の売上高は5,671百万円（前年同期比10.5%増）となりました。改装店舗を中心に順調に推移したなかで、７月の天候不順の影響により、缶飲料、ペットボトル飲料、麦茶、素麺等の夏季商品や、これらに関連するギフト商品が売上を落としました。特に缶コーヒーはコンビニエンスストアコーヒーとの競合から、売上を大きく落としました。一方で、アイスクリーム等の氷菓子類は売場拡大と早期展開により売上を伸ばしました。酒類では増税による反動の回復が早く、併せて販売促進を強化した高額プレミアムビールや発泡酒、焼酎が売上を伸ばしました。また、北海道地区に展開した業務スーパーの認知度が上がり、冷凍品、冷蔵品、米、日配品等が売上を伸ばし、食品全体の売上を押し上げました。

この結果、セグメント利益は96百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

「DIY＆グリーン」

「DIY＆グリーン」の売上高は3,160百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

「DIY」は、天候不順の影響が大きく、網戸関連、塗料等が落ち込み、併せて屋外作業用品の販売も伸びず、電動工具、先端パーツなどの作業工具や、住宅の屋根、壁等に使用する建築資材等が売上を落としました。

「グリーン」は、降雨の影響で、長靴、レインウェアが好調に推移しました。反面、ホースリール等の散水用品が不調だったほか、増税前の駆け込み需要により売上を伸ばした肥料、培養土は増税後の反動減により落ち込みました。一方で、除雪機の早期展開や刈払機のキャンペーン等により売上確保に努めましたが、主力商品の不振をカバーするに至りませんでした。

しかしながら、セグメント利益は販売費及び一般管理費等の圧縮により122百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

「カー＆レジャー」

「カー＆レジャー」の売上高は1,766百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

「カー」は、増税前の特需により新車販売台数が増加したことを受けて、期初にはスタッドレスタイヤが好調に売上を伸ばしました。増税後は一転して夏タイヤ、ホイール、カーナビ、オーディオ、レーダー等の高額商品に需要が生じず、売上を落としました。梅雨時に降雨が少なかったこともありワイパーブレードも不振に終わりました。

「レジャー」は、全国的にヒットした話題商品のワンダーコアが売上を伸ばしたほか、価格訴求により木炭、着火剤等の消耗品が売上を伸ばしました。一方で、昨年は好調だったテント、コンロ、チェア、テーブル等のアウトドア用品や、マリン用品が天候不順により売上を落としました。

この結果、セグメント損失は24百万円（前年同期は17百万円のセグメント利益）となりました。

「その他」

「その他」の売上高は841百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、セグメント利益は5百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、17,956百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、5,619百万円となりました。主に、商品及び製品が47百万円減少しましたが、現金及び預金が189百万円、有価証券が100百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、12,337百万円となりました。主に、投資有価証券が株式の取得等により74百万円増加しましたが、敷金及び保証金が回収により94百万円、建物及び構築物及び有形固定資産のその他がそれぞれ減価償却等により74百万円及び66百万円減少したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、12,067百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、7,307百万円となりました。主に、１年内返済予定の長期借入金が344百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が仕入高増等により461百万円、短期借入金が350百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ612百万円減少し、4,760百万円となりました。主に、長期借入金が333百万円、社債が210百万円、固定負債のその他が69百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、5,888百万円となりました。利益剰余金が92百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、583百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、923百万円（前年同期は342百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加が40百万円ありましたが、仕入債務の増加が473百万円、税金等調整前四半期純利益が266百万円、減価償却費が154百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期は230百万円の使用）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が94百万円、投資有価証券の売却による収入が84百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が164百万円、有形固定資産の取得による支出が33百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、720百万円（前年同期は996百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期及び短期の借入金が純額327百万円減少、社債の償還による支出が260百万円、配当金の支払額が63百万円あったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年８月20日）	提出日現在発行数（株）（平成26年９月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	5,280,000	5,280,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年５月21日～平成26年８月20日	―	5,280,000	―	704,025	―	747,805

（６）【大株主の状況】

平成26年８月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
有限会社三和堂	青森県青森市大字石江字三好69番地１	2,500	47.34
中村　勝弘	青森県青森市	362	6.85
サンワドー共栄会	青森県青森市大字石江字三好69番地１	307	5.82
中村　勝治	青森県黒石市	150	2.85
鈴木　建二	愛知県小牧市	150	2.84
サンワドー従業員持株会	青森県青森市大字石江字三好69番地１	125	2.38
株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町１丁目４番16号	103	1.95
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田１丁目３番１号	100	1.89
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本１丁目９番30号	80	1.51
中村　美恵子	青森県青森市	79	1.50
計	―	3,958	74.97

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年８月20日現在

区分	株 式 数 （株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,279,300	52,793	―
単元未満株式	普通株式　200	―	―
発行済株式総数	5,280,000	―	―
総株主の議決権	―	52,793	―

（注）１.証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）は、完全議決権株式（その他）に含めて記載しております。
２.単元未満株式には、当社名義の自己株式28株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年８月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンワドー	青森県青森市大字石江字三好69番地１	500	―	500	0.01
計	―	500	―	500	0.01

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年５月21日から平成26年８月20日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年２月21日から平成26年８月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年２月20日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年８月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,939	605,655
受取手形及び売掛金	361,969	397,392
有価証券	101,654	201,755
商品及び製品	4,254,935	4,207,638
繰延税金資産	87,258	88,734
その他	141,228	118,158
貸倒引当金	△48	△64
流動資産合計	5,362,937	5,619,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,164,966	2,090,852
土地	5,488,963	5,488,963
その他（純額）	560,465	493,472
有形固定資産合計	8,214,396	8,073,288
無形固定資産	17,488	16,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,046	1,406,577
繰延税金資産	142,802	118,144
敷金及び保証金	2,351,130	2,256,954
その他	486,403	473,644
貸倒引当金	△8,033	△7,975
投資その他の資産合計	4,304,348	4,247,345
固定資産合計	12,536,233	12,337,583
資産合計	17,899,171	17,956,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,834	3,299,790
短期借入金	600,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,870,132	1,525,997
1年内償還予定の社債	470,000	420,000
未払法人税等	98,380	120,867
賞与引当金	42,540	42,655
役員賞与引当金	14,690	8,250
ポイント引当金	91,187	95,980
その他	743,565	843,903
流動負債合計	6,768,330	7,307,443
固定負債		
社債	460,000	250,000
長期借入金	3,823,369	3,490,138
退職給付引当金	283,421	291,097
役員退職慰労引当金	69,080	59,450
資産除去債務	236,843	239,273
その他	500,205	430,487
固定負債合計	5,372,919	4,760,446
負債合計	12,141,249	12,067,889

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年２月20日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年８月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	4,079,071	4,171,774
自己株式	△261	△261
株主資本合計	5,530,639	5,623,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,282	265,620
その他の包括利益累計額合計	227,282	265,620
純資産合計	5,757,921	5,888,963
負債純資産合計	17,899,171	17,956,853

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年２月21日 至　平成25年８月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年２月21日 至　平成26年８月20日)
売上高	15,415,267	15,537,597
売上原価	12,241,026	12,332,987
売上総利益	3,174,240	3,204,609
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,138,757	1,149,174
広告宣伝費	179,451	169,244
不動産賃借料	466,322	455,360
賞与引当金繰入額	42,080	42,655
役員賞与引当金繰入額	7,290	7,860
ポイント引当金繰入額	87,154	95,980
退職給付費用	30,221	33,775
その他	959,353	1,048,687
販売費及び一般管理費合計	2,910,632	3,002,737
営業利益	263,608	201,872
営業外収益		
受取利息	2,035	6,812
受取配当金	12,557	14,915
不動産賃貸料	17,476	10,174
発注システム使用料	16,674	15,169
その他	27,177	25,139
営業外収益合計	75,922	72,210
営業外費用		
支払利息	34,836	32,367
支払保証料	2,271	1,209
その他	4,792	4,810
営業外費用合計	41,899	38,387
経常利益	297,630	235,695
特別利益		
固定資産売却益	1	14
投資有価証券売却益	―	30,916
特別利益合計	1	30,931
特別損失		
固定資産売却損	65	18
固定資産除却損	3,450	197
特別損失合計	3,515	216
税金等調整前四半期純利益	294,116	266,410
法人税、住民税及び事業税	113,759	111,943
法人税等調整額	10,727	△1,590
法人税等合計	124,486	110,352
少数株主損益調整前四半期純利益	169,630	156,057
四半期純利益	169,630	156,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年２月21日 至　平成25年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年２月21日 至　平成26年８月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	169,630	156,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,498	38,338
その他の包括利益合計	66,498	38,338
四半期包括利益	236,128	194,395
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,128	194,395
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年２月21日 至　平成25年８月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年２月21日 至　平成26年８月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,116	266,410
減価償却費	132,591	154,308
固定資産売却損益（△は益）	64	4
固定資産除却損	3,450	197
売上債権の増減額（△は増加）	△84,539	△40,742
たな卸資産の増減額（△は増加）	△165,832	47,297
仕入債務の増減額（△は減少）	464,243	473,567
その他	△4,653	120,194
小計	639,440	1,021,237
利息及び配当金の受取額	14,461	18,304
利息の支払額	△36,121	△33,202
保険金の受取額	183	7,036
法人税等の支払額	△275,945	△89,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,019	923,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,211	△33,836
投資有価証券の取得による支出	△285,373	△164,259
投資有価証券の売却による収入	31,258	84,690
敷金及び保証金の差入による支出	△48,900	―
敷金及び保証金の回収による収入	122,480	94,316
その他	34,715	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,030	△15,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,550,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△3,315,000	△1,050,000
長期借入れによる収入	3,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△789,625	△1,177,366
社債の償還による支出	△340,000	△260,000
配当金の支払額	△63,491	△63,572
その他	△45,026	△69,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	996,856	△720,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,242	330
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,110,087	187,535
現金及び現金同等物の期首残高	428,598	396,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,538,685	※ 583,827

【注記事項】

（追加情報）

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年２月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の　とおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年２月21日 至　平成25年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年２月21日 至　平成26年８月20日）
現金及び預金勘定	1,558,361千円	605,655千円
有価証券勘定	3,154	201,755
計	1,561,515	807,410
預入期間が３か月を超える定期預金等	△22,829	△223,583
現金及び現金同等物	1,538,685	583,827

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自 平成25年２月21日　至　平成25年８月20日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月14日 定 時 株 主 総 会	普通株式	63,353	12	平成25年２月20日	平成25年５月15日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自 平成26年２月21日　至　平成26年８月20日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年５月14日 定 時 株 主 総 会	普通株式	63,353	12	平成26年２月20日	平成26年５月15日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年２月21日　至　平成25年８月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	リビング	食品	ＤＩＹ＆グリーン	カー＆レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,271,515	5,131,014	3,330,157	1,863,733	14,596,420	818,847	15,415,267	－	15,415,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	933	22	196	10,965	12,117	6,880	18,997	△18,997	－
計	4,272,449	5,131,036	3,330,353	1,874,699	14,608,537	825,727	15,434,265	△18,997	15,415,267
セグメント利益又は損失（△）	△48,034	94,556	119,174	17,873	183,569	10,511	194,081	69,527	263,608

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額69,527千円には、支払利息の調整額34,836千円、支払保証料の調整額2,271千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額28,500千円及び当社グループ間取引に係る調整額3,919千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年２月21日　至　平成26年８月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	リビング	食品	ＤＩＹ＆グリーン	カー＆レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,097,680	5,671,594	3,160,193	1,766,167	14,695,635	841,961	15,537,597	－	15,537,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,475	36	211	9,959	11,682	5,773	17,455	△17,455	－
計	4,099,156	5,671,630	3,160,404	1,776,126	14,707,318	847,735	15,555,053	△17,455	15,537,597
セグメント利益又は損失（△）	△71,388	96,427	122,581	△24,273	123,347	5,066	128,413	73,459	201,872

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額73,459千円には、支払利息の調整額32,367千円、支払保証料の調整額1,209千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額28,500千円及び当社グループ間取引に係る調整額11,382千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年２月21日 至　平成25年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年２月21日 至　平成26年８月20日）
１株当たり四半期純利益金額	32円13銭	29円56銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	169,630	156,057
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	169,630	156,057
普通株式の期中平均株式数（株）	5,279,472	5,279,472

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年９月26日

株式会社サンワドー
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　久保澤　和彦　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　小川　高広　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワドーの平成26年２月21日から平成27年２月20日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年５月21日から平成26年８月20日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年２月21日から平成26年８月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワドー及び連結子会社の平成26年８月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。